日本共産党国会議員団 東海ブロックニュース

2014年7月15日
リニア特集
第9号

日本共産党国会議員団東海ブロック事務所
名古屋市中区新栄三丁目十二番二十五号
電　話　〇五二（二六四）〇八三三
ＦＡＸ　〇五二（二六四）〇八五〇
Ｅメール　tokaiblc@ybb. ne. jp

南海トラフ地震を想定した地震津波対策
東海道新幹線の津波対策は実施されていない？

佐々木憲昭衆院議員が6月18日に提出した「リニア中央新幹線の事業計画に関する質問主意書」への答弁書（6月27日）では、JR東海の南海トラフ地震を想定した地震津波対策のスケジュールなどが示されました。

それによると、地震対策としては、東海道新幹線では、高架橋等の建造物の耐震対策はおおむね完了し、列車の脱線等を防止する対策を2019年度までの予定で実施しているとされています。

また、在来線では高架橋等の耐震対策を2017年度までの予定で実施しているとのことです。

次に、津波対策としては、在来線では各自治体のハザードマップをもとに津波到達が予想される地域を「津波危険予想地域」に指定し、安全な避難方向を示す「津波警標」を設置しているものの、東海道新幹線では「津波危険予想地域」は指定していないとされています。

リニア中央新幹線に使う費用があるのなら、地震対策を最優先に実施すべきですし、東海道新幹線でも津波対策を実施すべきではないでしょうか。

静岡県民ネットが政府交渉

リニア新幹線を考える静岡県民ネットワーク（共同代表林弘文氏・林克氏・酒井政男氏）のメンバー8人は、7月8日、リニア中央新幹線について国土交通省と交渉をおこないました。

会は、県知事意見、環境大臣意見、国土交通大臣意見が守られない限り、リニア新幹線の着工を認めないよう要望しました。

静岡県内には工事で発生する残土置場が7ヶ所指定されています。環境影響評価書では南アルプスの地盤が年間4㍉隆起するとされていますが、参加者は隆起のデータは標高1000㍍のもので、標高2000㍍ではさらに隆起は大きいと指摘。残土置場の扇沢は標高2000㍍。崩落の危険がある現地を見て判断するよう求めました。

また、参加者は大井川水系で毎秒2㌧減水する問題やトンネルの安全性も含め、事前のボーリング調査を要求しましたが、国交省は拒否しました。

リニア新幹線の経営について、生産年齢人口（15歳以上65歳未満）で把握しているかとの質問に対して、国交省は「総人口で試算している」と答弁。

経営見通しについても「交通政策審議会からJRがリニア新幹線をすすめることについて答申を得ている。建設費は自己資金で整備するとJR東海が表明し、需要予測も長期的に妥当で問題ない」「将来の見通しが違った場合でも、工事のペースを変えれば調整可能」と答弁しました。

参加者は「JR東海の試算を鵜呑みにするだけでは認識が甘いといわざるをえない。破綻したら税金投入や東海道新幹線にしわ寄せがくるのでは」と指摘しましたが、国交省は「仮定のはなしであり、そうなるとも、ならないとも答えられない」と明言を避けました。

電磁波の慢性的・疫学的な人体への影響については「評価する立場にない」と軽視する姿勢を示しました。

リニア新幹線問題への、各地の取り組みをお寄せください。